平成27年11月20日　資料9-2
行政改革推進委員会

民間活力の導入

行政改革推進課

１－１　概要

○民間活用とは

市が実施している事務事業を，外部化（民間委託等）して実施すること

○民間活用（事業の外部化）の目的

①サービスの向上
- 民間の専門性やノウハウを活用

②コストの削減
- 費用対効果の向上
- 職員定数の削減⇒重点事業等に職員を配置

③ノウハウの継承

１－２　概要

○「事業の外部化」の類型

⑴ 委託
　市が実施している事業を，民間事業者等に委託して実施すること
⑵ 指定管理者制度
　公の施設の管理運営を，指定管理者（民間事業者等）に委任して実施すること
⑶ 民営化
　市が実施している事業を取りやめ，民間事業者等が実施主体として事業を実施すること

１－３　概要

○これまでの取組み

「柏市行政経営方針」（H23～H27）

(3) 歳出抑制に向けた取組み　①民間委託等の推進

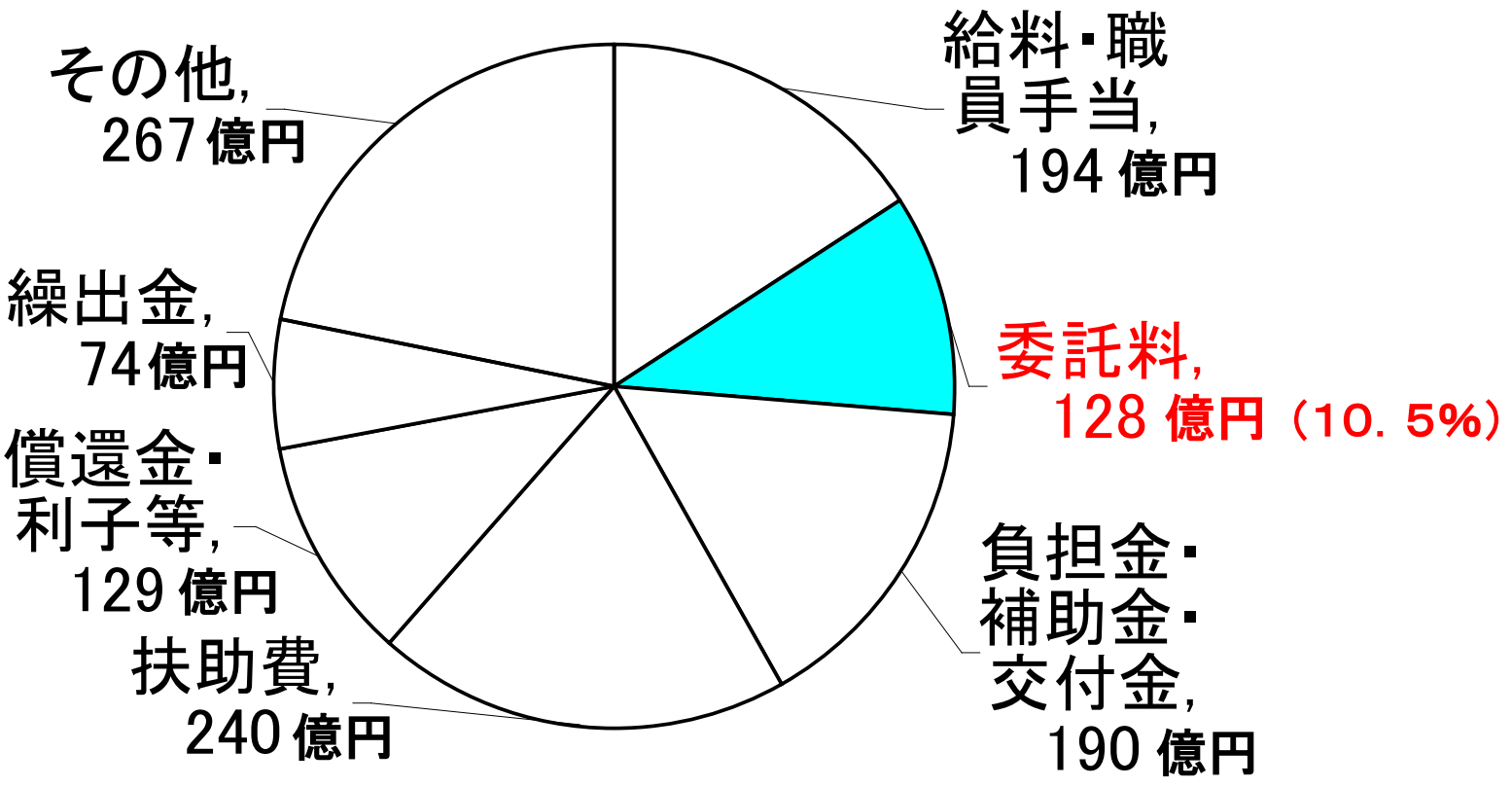
　市の事業を見直した結果，市が実施すべきと判断した事業は，最小の経費で最大の効果が得られるように，目的の実現やサービスの向上のほか，事業手法の最適化や，効率化などについても見直しを行います。この中で，事業効率化の手法として適切である場合は，民間委託等を進めます。

　なお，民間委託等の推進にあたっては，責任は市にあることを認識した上で，新たな行政サービスの提供主体が生まれている事実を踏まえ，行政の関与や実施主体の適否，実施手段の有効性（目的の実現）や，効率性（費用対効果）の観点から，最適な運営手法について検討します。

１－４　概要

○一般会計当初予算（平成27年度）

歳出予算総額：約１，２２２億円



１－５　概要

○委託料の内訳（平成27年度）

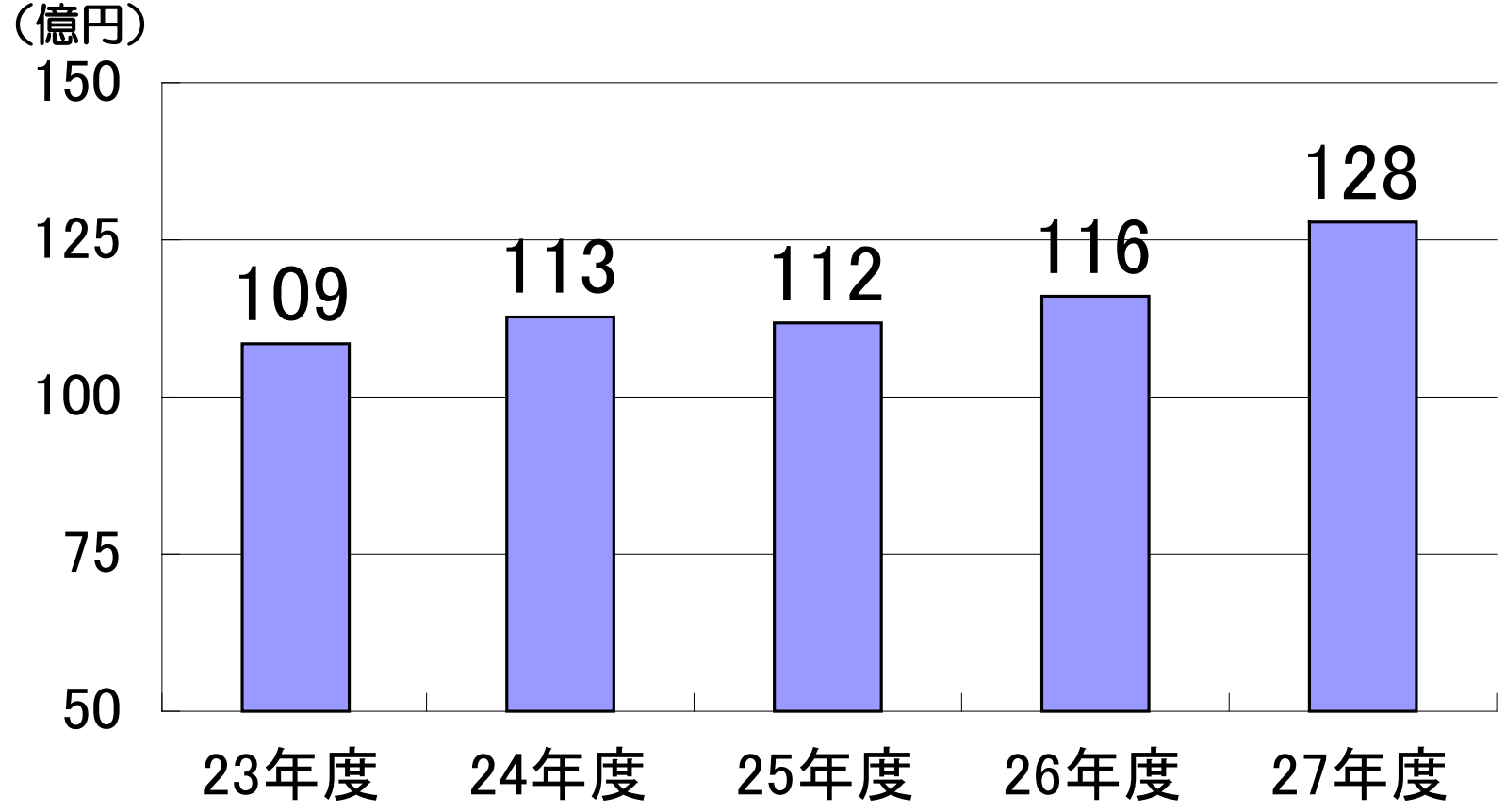
（単位：千円）

件名（※）	予算額	部署名
庁舎清掃電話交換窓口案内等業務委託	95,310	資産管理課
個別予防接種委託	924,358	地域健康づくり課
妊婦健診委託	292,772	地域健康づくり課
第二清掃工場運営管理委託	909,029	南部クリーンセンター
資源回収事業委託	628,968	廃棄物政策課
広報番組制作委託	39,312	秘書広報課
公園管理委託	441,414	公園管理課
スポーツ施設指定管理料	162,000	スポーツ課
調理業務委託（小中学校）	949,795	学校保健課

※平成２７年度当初予算において予算措置した事業

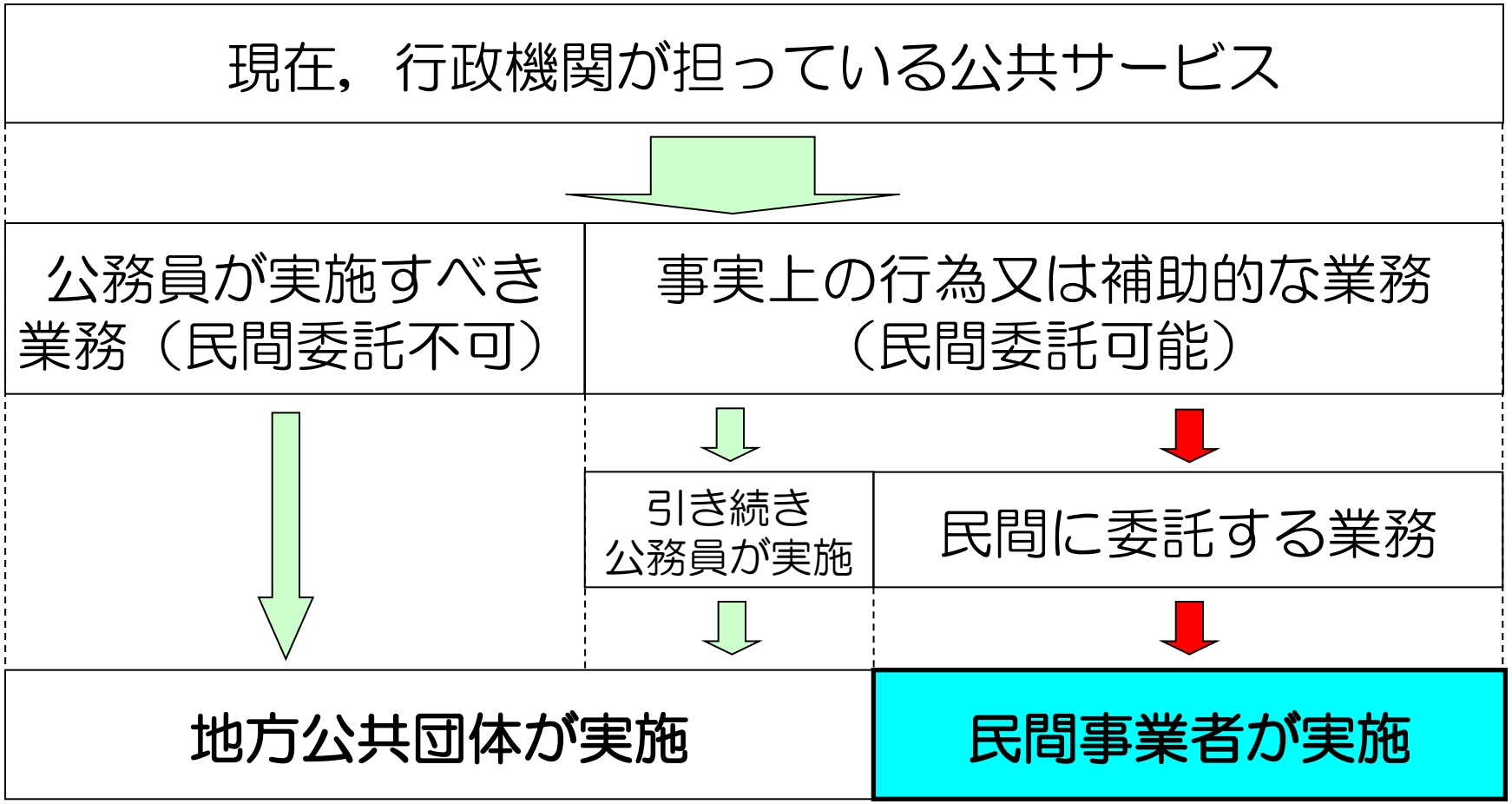
１－６　概要

○委託料の推移（一般会計当初予算）



２－１　委託

○委託範囲


現在，行政機関が担っている公共サービス
公務員が実施すべき業務（民間委託不可）
事実上の行為又は補助的な業務（民間委託可能）
引き続き公務員が実施
民間に委託する業務
地方公共団体が実施
民間事業者が実施

２－２　委託

○委託の類型

委託類型	業務例
①効率的な業務	庁舎清掃，電話交換，窓口案内，給食調理，ごみ収集
②民間のノウハウが有用な業務	計画策定，職員研修，広報編集，広報番組制作
③専門的知識や技術が必要な業務	システム開発・管理，清掃工場運転管理，予防接種，がん検診，工事設計，工事監理
④一時期に集中する業務	イベント運営

２－３　委託

○おもな委託事業

No.	事業名	契約期間等
1	小中学校給食調理業務委託	各校ごとの期間（3年間）
2	学校給食センター調理業務委託	H26～H28（3年間）
3	南部クリーンセンター運転管理委託	H17～H36（20年間）
4	北部クリーンセンター運転管理委託	H20～H33（14年間）
5	南部クリーンセンターごみ収集運搬業務委託	H27～H32（6年間）
6	北部クリーンセンターごみ収集運搬業務委託	H27～H32（6年間）
7	粗大ごみ収集運搬業務委託	H20～H33（14年間）
8	山高野浄化センター運転管理及び施設管理事業委託	H22～H37（14年間）
9	納税促進センター運営業務委託	H27(単年度)
10	国民健康保険・後期高齢者医療事業窓口業務委託	H25～H27（3年間）
11	児童手当・子ども医療費業務の包括委託	H27～H29（3年間）

２－４　委託

○今後の取組み

(1) 窓口業務等の委託化の拡大

①委託済み事務
　国民健康保険，児童手当・子ども医療費

②委託が見込まれる事務
　介護保険，税，住民票・戸籍，会計管理

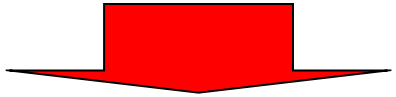
(2) 総務事務等の委託化

①委託が見込まれる事務
　人事・給与・福利厚生

３－１　指定管理者制度

○指定管理者制度

（改正前）管理委託制度
　公の施設の管理主体は出資法人，公共団体，公共的団体に限定



（改正後）指定管理者制度
　公の施設の管理主体は，法人その他の団体であれば特段の制限は設けず
　⇒民間事業者やＮＰＯ法人等に広く開放

※地方自治法の一部を改正する法律（平成15年法律第81号）により制度化

３－２　指定管理者制度

○「公の施設」とは

　住民の福祉を増進する目的を持ってその利用に供するための施設

【要件】
①住民の利用に供するためのもの
②当該地方公共団体の住民の利用に供するためのもの
③住民の福祉を増進する目的をもって設けるもの
④地方公共団体が設けるもの
⑤施設であること

３－３　指定管理者制度

○おもな「公の施設」

区分	施設名
体育施設	体育館，運動場，プール
教育・文化施設	博物館，美術館，図書館，公民館，近隣センター
社会福祉施設	老人福祉施設，児童福祉施設，保育園
公営企業	市立病院，上水道，下水道
その他	公園，道路，河川，学校，市営住宅

３－４　指定管理者制度

○導入状況①（H27.4.1現在）

No.	施設名称	指定管理者	年数
1	地域福祉センター	(社福)柏市社会福祉協議会	５年
2	豊四季台老人いこいの家	かやの会	５年
3	老人福祉センター	(社福)柏市社会福祉協議会	５年
4	障害福祉サービス事業所（柏市立青和園）	(社福)桐友学園	５年
5	障害福祉サービス事業所（柏市立朋生園）	(社福)かたくり会	５年
6	柏市あけぼの山農業公園・あけぼの山公園	(一財)柏市まちづくり公社	５年
7	柏市都市農業センター	㈱道の駅しょうなん	５年
8	柏リフレッシュ公園（リフレッシュプラザ柏）	大成有楽不動産・シンコースポーツ共同企業体	５年
9	旧吉田家住宅歴史公園	(一財)柏市みどりの基金	７年

３－５　指定管理者制度

○導入状況②（H27.4.1現在）

No.	施設名称	指定管理者	年数
10	柏市市営駐車場	アマノマネジメントサービス㈱	７年
11	南柏駅東口及び北柏駅南口駐輪場	日本コンピュータ・ダイナミクス㈱	10年
12	スポーツ施設	三幸㈱	５年
13	アミュゼ柏	アクティオ・東葉ビル管理・シグマ共同企業体	５年
14	柏市民文化会館	柏市民文化推進パートナーズ	３年
15	柏市営住宅等	㈱東急コミュニティー	５年
16	柏市立介護老人保健施設はみんぐ	(公財)柏市医療公社	10年
17	柏市立柏病院	(公財)柏市医療公社	10年

３－６　指定管理者制度

○今後の取り組み

対象事業の拡大

　市直営の公の施設について，指定管理者制度の導入効果が見込まれる場合は，指定管理者制度を導入する。

※新規導入予定施設（指定議案上程予定）

- 柏市民交流センター
- 柏市民ギャラリー
- 柏市国際交流センター
- 柏駅周辺駐輪場

４－１　民営化

○民営化の現状（H27.4.1現在）

(1) 駐輪場

①市営駐輪場（37箇所）

直営（32箇所），指定管理者（5箇所）

②民営化駐輪場（９箇所）

③民間駐輪場（23箇所）

(2) 柏市役所駐車場

民間事業者に土地を貸付けて運営

民間事業者が同等のサービスを提供している事業は，公共施設の最適化を含めて民営化を検討

５－１　国の動向

○「経済財政運営と改革の基本方針2015」

（平成 27年6月30日閣議決定）

第３章 「経済・財政一体改革」の取組―「経済・財政再生計画」

４． 歳出改革等の考え方・アプローチ

［Ⅰ］公的サービスの産業化

（多様な行政事務の外部委託、包括的民間委託等の推進）

・外部委託等が進んでいない分野のうち、市町村等で今も取組が遅れている分野を中心に適正な外部委託を加速する。さらに、これまで取組が進んでいない、窓口業務などの専門性は高いが定型的な業務について、官民が協力して、大胆に適正な外部委託を拡大する。

５－２　国の動向

○「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」

（事務連絡 平成27年８月28日）

１ 行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進
　○民間委託等の推進
　○指定管理者制度等の活用
　○地方独立行政法人制度の活用
　○BPRの手法やICTを活用した業務の見直し
２ 自治体情報システムのクラウド化の拡大
３ 公営企業・第三セクター等の経営健全化
４ 地方自治体の財政マネジメントの強化
　○公共施設等総合管理計画の策定促進
　○統一的な基準による地方公会計の整備促進
　○公営企業会計の適用の推進
５ PPP/PFIの拡大